

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第154期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社丸ノ内ホテル
【英訳名】	MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池紀夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番3号
【電話番号】	03(3217)1111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役・経理部長 藤俊宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	03(3548)0181(代)
【事務連絡者氏名】	取締役・経理部長 藤俊宏
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	2,903,822	2,698,771	2,480,530	2,390,232	2,004,222
経常損益	(千円)	102,510	1,524	90,371	179,151	353,773
当期純損益	(千円)	115,065	52,550	15,601	104,600	182,986
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数	(千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額	(千円)	4,444,411	4,318,942	4,331,649	4,205,591	4,103,922
総資産額	(千円)	12,577,728	12,046,819	11,623,178	11,061,522	10,414,981
1株当たり純資産額	(円)	1,152.57	1,120.03	1,123.32	1,123.17	1,096.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	5 ()	5 ()	5 ()	()	()
1株当たり当期純損益	(円)	29.84	13.63	4.05	27.70	48.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	35.34	35.85	37.27	38.02	39.40
自己資本利益率	(%)	2.59	1.22	0.36	2.49	4.40
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	16.8		123.6		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	445,994	232,449	83,548	116,756	83,735
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,135	164,094	325,277	42,551	96,860
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	314,580	314,851	315,212	328,581	295,760
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,904,137	1,657,641	1,751,254	1,581,980	1,299,346
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕	(人)	140 [20]	143 [25]	144 [25]	148 [30]	141 [25]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第151期、第153期及び第154期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第150期及び第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社等がないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

大正6年5月 東京タクシー自動車株式会社創立。(資本金50万円)
 大正13年10月 丸ノ内ホテル本館建設、開業。
 昭和5年12月 社名変更、新社名 株式会社丸ノ内ホテル。
 昭和21年10月 英連邦進駐軍将校宿舎として接收される。
 昭和27年6月 全館接收解除。
 昭和27年7月 営業再開。
 昭和36年6月 丸ノ内ホテル新館建設、開業。
 平成11年1月 丸ノ内ホテル技術サービス株式会社を合併。
 平成12年12月 東京丸ノ内ホテル閉館。
 平成13年12月 銀座丸ノ内ホテル閉館。
 平成16年10月 丸ノ内ホテル建設、開業。

3 【事業の内容】

1. 内外賓客の宿泊
2. 内外賓客の食事、貸席、宴会
3. 煙草、切手類、日用品雑貨の小売販売
4. 以上の事業に附帯する一切の事業
5. 朝日生命大手町ビル東京ジョンプル経営
6. 常陽カントリークラブ食堂の経営
7. 北の丸経営

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) 三菱地所(株)	東京都千代田区	141,373	不動産の所有管理及び貸借	(被所有) 31.38%	役員の兼務 なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
141[25]	35.0	8.0	3,420,991

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合はありませんが労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、生産や輸出が大きく低下し、国内消費なども一時的に落ち込みました。しかし、サプライチェーン（供給網）の修復に伴って、個人消費や企業のマインドも緩やかに改善したため、生産活動や国内民間需要に持ち直しの動きが見られました。

後半は、震災後の落ち込みから、持ち直しの動きが続きましたが、海外経済の減速や円高問題の長期化に加え、タイ洪水の影響もあったため、そのペースは鈍化しました。

世界経済は、欧州を中心とした財政問題が深刻化したこと、新興国において金融引き締め効果が顕在化したこと、及びタイの洪水により供給網が寸断されたことなどを背景に、先進国を中心に景気の回復テンポが大幅に鈍化し、「踊り場」入りしました。

米国経済は、雇用環境の回復から消費者マインドに改善が見られましたが、住宅市況の低迷と財政・金融政策の追加に限度があるため、その回復は穏やかなものに留まっています。欧州においては、深まる財政危機に対してEU各国は「包括戦略」で合意したものの、危機収束の兆しは見え、景気の牽引役であったドイツ経済も減速する等、实体经济にも悪影響が及んでいます。

新興国経済は、金融引き締め効果の浸透や先進国の景気減速に伴う外需の鈍化を背景に、成長率は高水準ながら緩やかに減速しました。また、アジアでは、中国における内需拡大が周辺諸国の輸出・生産増をもたらしていることから、引き続き高い成長率を維持していますが、欧米の景気低迷の影響から全体的に減速傾向にあります。

ホテル業界におきましても、原子力災害による訪日外国人の激減に伴う客室稼働率の大幅な低下や企業の自粛による宴会需要の低迷など極めて深刻な経営環境から、秋口以降、ビジネス需要の回復などにより客室の稼働に改善傾向が見え始めましたが、その後、円高水準の長期化もあり、アジア、欧米等の外国人観光客の減少やビジネス利用の停滞により、厳しい業務環境が続きました。また震災後に宿泊客が急減したことを受け、多くのホテルでは値下げに踏み切りましたが、現在の需給バランスから見ますと客室料金の回復には今しばらく時間がかかるものと思われます。

こうしたマーケット状況の中、中国の大手宿泊予約サイトと提携し、個人客の取り込みを強化したり、中国・韓国などアジア諸国に駐在員事務所を開設する等積極的に海外マーケットの拡大を図るホテルもあります。また現在、ホテル業界はインバウンド（訪日外国旅行者）需要の獲得強化のため、観光庁と連携してMICE（国際会議、報奨・研修旅行、国際展示会・見本市）の開催・誘致活動を積極的に推進しております。

震災発生直後には客室、宴会、レストランの各予約のキャンセルが急増し、ホテル業界の経営環境は激変いたしました。

そして、多くのホテルが客室稼働率維持のため、低価格販売競争を繰り広げる中、丸ノ内ホテルは安売り競争から一線を画し、収益の確保に全力を注いで参りました。

しかしながら、震災と原子力災害による影響はあまりに大きく、当事業年度の売上高につきましては、主力であるホテル部門では、顧客獲得のための販売促進策を積極的に推進いたしましたが、前期比209百万円（11.3%）減の1,639百万円となりました。一方、料飲部門の主力店舗である東京ジョンプルでは、ブライダルの受注業務が前期比53百万円（41.6%）と大幅に減少したため、全体の売上高としては、前期比58百万円（20.9%）減の220百万円となりました。また震災により、昨年4月に九段会館も閉館となったた

め、全社の売上高合計は2,004百万円となり、前期比386百万円（16.1%）の減収となりました。

損益につきましては、適正な人員配置を心がけ、人件費の前期比51百万円（5.6%）の削減をはじめ、極力諸経費の圧縮に努めましたが、大幅な減益となり、経常損益の段階では、前期比175百万円減となる354百万円の損失を計上することとなりました。

このため、当期末の配当につきましても、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら前期に引き続きまして無配とさせていただきます。なお、企業体質の一層の強化・充実を図り、適正かつ安定的な配当の実施に向け、経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,299百万円(前年同期末比283百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、84百万円(前年同期は117百万円の増加)となりました。

主な要因は営業収入が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、97百万円(前年同期比54百万円収入の増加)となりました。主な要因は有価証券の償還による収入98百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、296百万円(前年同期比33百万円支出の減少)となりました。

主なものは長期借入金の返済による支出296百万円であり前年と同額の分割返済を実施しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別ごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
丸ノ内ホテル	1,639,298	81.8	88.7
東京ジョンプル	220,245	11.0	79.1
北の丸	67,476	3.4	95.2
常陽事業所	77,203	3.9	102.4
合計	2,004,222	100.0	83.9

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.九段会館は、平成23年3月11日の震災により営業が出来なくなり閉店しました。

3 【対処すべき課題】

さて、今後の経済情勢につきましては、主要国の景気対策・金融安定化策の効果や、中国を含む新興国の力強い景気回復が期待されますが、一方では設備・雇用面での調整圧力が懸念されるなど、世界経済は未だ予断を許さない状況にあります。

国内経済の先行きにつきましては、震災の復旧・復興に伴う投資の増加や堅調な個人消費を中心とした国内需要の増加により景気は徐々に持ち直すものと見られます。しかし、不安定な政治情勢、企業の低調な設備投資に加えて欧州債務問題の影響、電力供給の制約、為替相場や株価の変動、デフレの長期化といった懸念もあるため、その回復のペースは緩やかなものにならざるを得ないと考えられます。

今後、訪日外国人についてはビジネス・観光需要ともに回復基調にて推移する見通しではありますが、ビジネス需要ではアジア圏からの需要に比べ経済見通しの不透明感が残る欧米からの回復が遅れる展開が予想されます。

また、平成24年は近隣の競合ホテルが相次いで営業を再開するため、丸ノ内ホテルを取り巻く経営環境は一層厳しくなることが予想されます。

このような経営環境下、丸ノ内ホテルは、真心をこめたおもてなしで、新規顧客のさらなる獲得をはかるとともに、大手町・丸の内地域への転入企業の新規開拓、積極的な海外マーケットへのアプローチ等により、業績向上に努めて参りたいと考えております。

そして、一人の社員が、一人のお客様に対し、心を通わせたおもてなしを行う“ワン・トゥー・ワン・サービス”を徹底して指向してきたことにより、最新の「ミシュランガイド東京・横浜・湘南2012」におきましても、丸ノ内ホテルは“非常に快適”なホテルとしての評価を連続して保持しております。

他方、既存の事業所につきましても、独自で採算が確保できるよう、全社一丸となって課題の解決に向け引き続き努力をいたす所存であります。

当事業年度を含みまして複数年度に亘り厳しい決算が続いております。当社は平成23年10月より経営改善を図る目的で社内委員会を立ち上げ、平成24年4月に組織改編等を実施し、業績回復に向け鋭意取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) ホテルの営業

外資系高級ホテルの進出ならびに改装を終えた大型ホテルの本格稼働により、競争激化が予想されると、有価証券報告書提出日現在において当社は判断しております。

(2) 海外情勢等

新型インフルエンザ等の感染症の蔓延や海外の情勢如何によりましては、売上の変動も予想され、このような情勢に対しては十分な配慮を要します。

(3) 自然災害の発生

大規模な地震や台風等により、当社に關係する建物・施設等に損害が生じた場合、営業停止による売上の減少や修復のための費用負担が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、税効果会計を適用しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度も全社員一丸となり経営努力いたしましたが、182,986千円の当期純損失となりました。

(3) 財政状態に関する分析

前事業年度末に比し借入金の返済により、長期借入金が295,600千円減少しました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,483,382千円となり、前事業年度末と比べて355,392千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の減少136,111千円及び売掛金の増加57,179千円と有価証券の減少242,524千円等であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は8,931,599千円となり、前事業年度末に比べて291,148千円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減少286,581千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は434,344千円となり、前事業年度末に比べて4,985千円増加いたしました。主な要因は買掛金の増加8,277千円と未払消費税の減少8,487千円及び未払費用の増加4,617千円等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は5,876,716千円となり、前事業年度末に比べて549,856千円減少いたしました。主な要因は長期借入金の1年以内長期借入金への振替金額295,600千円、金利スワップ負債の減少53,374千円及び繰延税金負債の減少119,237千円と再評価に係る繰延税金負債の減少80,862千円等であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,103,922千円となり、前事業年度末に比べて101,670千円減少いたしました。主な要因は当期純損失182,986千円及び実効税率変更による土地再評価差額金の増加80,862千円等であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,299,346千円となり、前事業年度末と比べて282,635千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて200,491千円減少いたしました。主な要因は営業収入が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて54,309千円増加しました。主な要因は有価証券の償還による収入98,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べて32,821千円支出が減少いたしました。長期借入金の返済による支出は295,600千円であり、前年と同額の分割返済を実施しましたが、当期は、配当金の支払がなかったためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に重要な投資は行いませんでした。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外 [臨時 従業員]
		建物 (千円)	建物附属設 備及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
丸ノ内ホテル (東京都千代田区)	ホテル	3,533,254	1,218,595	4,060,074 (417)	2,175	8,814,099	111 [-]
東京ジョンブル (東京都千代田区)	飲食設備	-	13,092	-	9	13,101	20 [3]
北の丸 (東京都千代田区)	飲食設備	5,741	1,629	-	-	7,370	5 [6]
常陽ゴルフクラブ食堂 (茨城県つくばみらい 市)	飲食設備	-	-	-	-	-	5 [16]
合計		3,538,995	1,233,317	4,060,074 (417)	2,184	8,834,570	141 [25]

(注) 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具及びリース資産であります。
金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	単元株制度は採用しておりません
計	3,860,000	3,860,000		

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月30日	20	3,860	10,000	202,000	672	2,418

(注) 丸ノ内ホテル技術サービス㈱との合併
合併比率 1 : 1

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	1	13			304	319	
所有株式数 (株)		187,000	6,400	1,859,699			1,806,901	3,860,000	
所有株式数 の割合(%)		4.8	0.2	48.2			46.8	100.0	

(注) 自己株式115,601株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,175	30.44
小林 清	東京都品川区	210	5.45
小林 隆	東京都練馬区	204	5.29
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	187	4.84
アサヒビール(株)	東京都中央区京橋3丁目7番1号	140	3.63
三宅 哲也	東京都渋谷区	134	3.47
小林 正人	東京都品川区	129	3.35
小林 澄人	東京都品川区	128	3.32
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	114	2.95
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	92	2.38
計		2,514	65.12

(注) 上記のほか当社所有の自己株式116千株(2.99%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 115,601		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,744,399	3,744,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,744,399	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 3	115,601		115,601	2.99
計		115,601		115,601	2.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	115,601		115,601	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のための原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

非上場のため該当ありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小野 恩	昭和25年12月10日生	昭和49年4月 三菱地所株式会社入社 平成13年4月 同社管理本部業務監理室長 " 14年4月 同社管理本部コンプライアンス部長 " 15年4月 同社企画管理本部人事企画部長 " 17年1月 同社執行役員 大阪支店担当 " 17年6月 同社執行役員大阪支店長 " 22年4月 同社執行役員 " 22年6月 当社代表取締役会長(現任) " 23年4月 三菱地所株式会社 顧問(現任)	(注)1	
代表取締役 社長		菊池 紀夫	昭和29年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年1月 管理部 次長 " 15年7月 管理部長代理 " 16年7月 総務・人事部 部長 " 20年6月 取締役 " 20年7月 管理本部長 " 21年9月 代表取締役社長(現任)	(注)1	2
取締役	経理部長 兼購買部長 兼総務部長	蕨 俊宏	昭和35年4月9日生	昭和58年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社 みずほ銀行)入社 " 15年4月 みずほ銀行審査第三部 審査役 " 17年10月 みずほコーポレート銀行資産監査部 監査主任 " 24年5月 当社経理部長兼購買部長兼総務部長 " 24年6月 当社取締役・経理部長兼購買部長兼 総務部長(現任)	(注)1	
取締役	宿泊部長	川名 忠弘	昭和22年6月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年1月 事業部長 " 22年5月 宿泊部長 " 22年6月 取締役・宿泊部長(現任)	(注)1	
取締役	経営企画 部長	佐藤 健一	昭和43年5月30日生	平成3年4月 三菱地所株式会社入社 " 20年4月 社団法人不動産協会派遣 " 22年4月 三菱地所株式会社・人事部副長 " 22年6月 当社取締役・施設管理部長 " 23年6月 当社取締役・経営企画部長(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 清	昭和2年4月1日生	昭和25年4月 株式会社帝国ホテル入社 " 32年9月 米国コーネル大学ホテル科修業 " 35年4月 株式会社帝国ホテル副支配人 " 35年12月 同社退社 " 36年1月 当社副支配人 " 37年5月 取締役 " 38年10月 総支配人 " 39年1月 常務取締役 " 53年9月 代表取締役、専務取締役 平成元年10月 代表取締役社長 " 12年6月 代表取締役会長 " 17年11月 取締役(現任)	(注)1	210
取締役		高木 茂	昭和14年4月1日生	昭和37年4月 三菱地所株式会社入社 " 61年10月 同社人事部長 " 63年6月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社常務取締役経理部長 " 6年6月 同社常務取締役 " 7年6月 同社専務取締役副社長 " 10年6月 同社取締役副社長 " 11年2月 当社取締役就任 " 12年4月 三菱地所株式会社取締役副社長ビル事業本部長 " 13年4月 同社取締役社長ビル事業本部長 " 13年6月 同社取締役社長 " 14年6月 当社取締役退任 " 17年6月 三菱地所株式会社取締役相談役 " 19年6月 当社取締役就任(現任) " 22年6月 三菱地所株式会社相談役(現任)	(注)1 (注)3	
監査役		伊藤 和雄	昭和24年3月29日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入社 平成15年9月 同社退社 " 15年10月 株式会社ジオス入社 " 20年7月 同社退社 " 20年7月 当社入社経理部長 " 21年9月 管理本部長 " 22年6月 取締役・管理本部長 " 24年6月 監査役(現任)	(注)2	
計						213

- (注)1. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

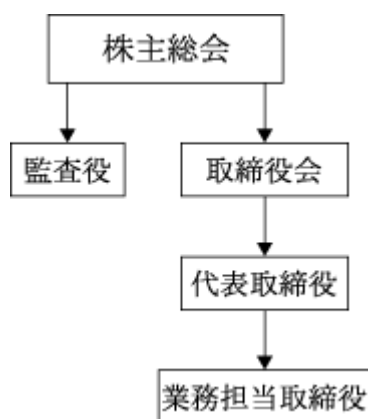
当社は、取締役会の機能強化・監査役の体制整備・法令遵守の徹底・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会(7名、内1名は社外取締役)において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は1名であります。

監査役は取締役の職務遂行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施することにより、経営の監視機能を果たし、コーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



なお、当社の規模を考慮して内部監査室は設けておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は公認会計士宮島博和氏であり、九段監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及び公認会計士試験合格者1名であります。なお、審査体制は当社の会計監査業務に携わっていない公認会計士が実施しております。

弁護士の状況

当社は、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、弁護士と顧問契約を締結しており、企業経営および日常業務に関して法律上の判断が必要なときは随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

社外取締役との関係

当社と社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額 57,900千円
(内、社内取締役51,900千円、監査役6,000千円)

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることにした事項

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会の招集及び議長の決議要件

当社の、取締役会は、取締役会長がこれを招集し、議長となります。取締役会長が選任されていないときまたは取締役会長に事故あるときは、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従って他の取締役が、これを召集し、議長となります。その通知は、各取締役に対し、会日の3日前に発するものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,400		5,400	

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士の資格保有人の監査実働予定日数及び時間を考慮勘案協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,943	123,833
売掛金	85,508	142,687
有価証券	1,418,037	1,175,513
原材料	12,061	10,084
商品	14,852	13,073
前払費用	17,729	14,935
繰延税金資産	2,374	-
その他	28,296	3,300
貸倒引当金	26	43
流動資産合計	1,838,775	1,483,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,585,817	1 4,585,546
減価償却累計額	908,578	1,046,550
建物(純額)	3,677,239	3,538,995
建物附属設備	1 2,214,925	1 2,214,205
減価償却累計額	891,203	1,020,030
建物附属設備(純額)	1,323,722	1,194,175
構築物	1,000	1,000
減価償却累計額	270	315
構築物(純額)	730	685
車両運搬具	3,231	2,118
減価償却累計額	3,145	2,109
車両運搬具(純額)	85	9
工具、器具及び備品	403,289	386,699
減価償却累計額	343,348	344,681
工具、器具及び備品(純額)	59,941	42,018
土地	1, 2 4,060,074	1, 2 4,060,074
リース資産	3,726	3,726
減価償却累計額	1,490	2,236
リース資産(純額)	2,236	1,490
有形固定資産合計	9,124,027	8,837,446
無形固定資産		
商標権	212	152
ソフトウェア	1,880	734
無形固定資産合計	2,093	886
投資その他の資産		
投資有価証券	14,964	14,508

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	22,227	19,322
出資金	3,011	3,011
敷金及び保証金	56,425	56,425
投資その他の資産合計	96,627	93,267
固定資産合計	9,222,747	8,931,599
資産合計	11,061,522	10,414,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,461	29,737
1年内返済予定の長期借入金	¹ 295,600	¹ 295,600
未払金	260	100
未払費用	78,653	83,270
未払法人税等	-	844
未払消費税等	12,476	3,989
預り金	730	1,130
従業員預り金	8,534	8,205
その他	11,645	11,469
流動負債合計	429,359	434,344
固定負債		
長期借入金	¹ 4,190,600	¹ 3,895,000
長期預り保証金	61,211	61,211
繰延税金負債	1,215,633	1,096,396
再評価に係る繰延税金負債	² 819,817	² 738,955
金利スワップ負債	137,746	84,372
その他	1,565	782
固定負債合計	6,426,572	5,876,716
負債合計	6,855,930	6,311,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,942,251	1,945,981
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	855,545	668,829
利益剰余金合計	2,848,261	2,665,276

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
自己株式	15,665	15,665
株主資本合計	3,037,014	2,854,028
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	1,711	167
繰延ヘッジ損益	83,281	84,372
土地再評価差額金	² 1,253,569	² 1,334,432
評価・換算差額等合計	1,168,577	1,249,893
純資産合計	4,205,591	4,103,922
負債純資産合計	11,061,522	10,414,981

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
宿泊売上	1,423,804	1,249,150
料理売上	572,030	415,172
飲物売上	129,247	117,533
その他売上	265,151	222,367
売上高合計	2,390,232	2,004,222
売上原価		
材料費	195,475	145,648
その他の原価	303,892	250,172
売上原価合計	499,367	395,820
売上総利益	1,890,865	1,608,402
販売費及び一般管理費		
人件費	907,457	856,730
消耗品費	42,366	39,880
バンド料	7,358	7,786
水道光熱費	163,160	149,135
修繕費	128,905	139,818
減価償却費	291,640	290,408
租税公課	¹ 115,557	¹ 118,496
賃借料	159,743	119,500
交通通信費	15,861	15,084
広告宣伝費	27,675	23,687
支払手数料	2,701	1,536
保険料	4,767	4,844
交際接待費	3,148	2,297
その他	43,384	48,975
販売費及び一般管理費合計	1,913,721	1,818,175
営業損失()	22,856	209,774
営業外収益		
受取利息	380	151
有価証券利息	2,744	6,777
受取配当金	² 3,116	742
雑収入	2,179	3,640
営業外収益合計	8,419	11,312
営業外費用		
支払利息	164,714	155,311
営業外費用合計	164,714	155,311
経常損失()	179,151	353,773

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	589	-
関係会社株式売却益	14,775	-
投資有価証券売却益	3,943	-
投資有価証券清算益	2,346	-
特別利益合計	21,653	-
特別損失		
過年度消費税等	5,180	-
事務所移転費用	1,577	-
災害による損失	5,000	-
特別損失合計	11,757	-
税引前当期純損失()	169,255	353,773
法人税、住民税及び事業税	1,752	541
法人税等還付税額	2,089	-
法人税等調整額	64,317	171,328
法人税等合計	64,654	170,787
当期純損失()	104,600	182,986

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	202,000	202,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,418	2,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,418	2,418
資本剰余金合計		
当期首残高	2,418	2,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	48,082	48,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	2,045,081	1,942,251
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	102,830	102,830
実効税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	106,560
当期変動額合計	102,830	3,730
当期末残高	1,942,251	1,945,981
別途積立金		
当期首残高	2,383	2,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,383	2,383
繰越利益剰余金		
当期首残高	876,596	855,545
当期変動額		
剰余金の配当	19,281	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失()	104,600	182,986
圧縮積立金の取崩	102,830	102,830
実効税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	106,560
当期変動額合計	21,051	186,716
当期末残高	855,545	668,829
利益剰余金合計		
当期首残高	2,972,142	2,848,261
当期変動額		
剰余金の配当	19,281	-
当期純損失()	104,600	182,986
圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	-
当期変動額合計	123,881	182,986
当期末残高	2,848,261	2,665,276
自己株式		
当期首残高	1,950	15,665
当期変動額		
自己株式の取得	13,715	-
当期変動額合計	13,715	-
当期末残高	15,665	15,665
株主資本合計		
当期首残高	3,174,610	3,037,014
当期変動額		
剰余金の配当	19,281	-
当期純損失()	104,600	182,986
自己株式の取得	13,715	-
当期変動額合計	137,596	182,986
当期末残高	3,037,014	2,854,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,938	1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,649	1,544
当期変動額合計	17,649	1,544
当期末残高	1,711	167
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	112,469	83,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,188	1,090
当期変動額合計	29,188	1,090

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	83,281	84,372
土地再評価差額金		
当期首残高	1,253,569	1,253,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	80,862
当期変動額合計	-	80,862
当期末残高	1,253,569	1,334,432
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,157,039	1,168,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,539	81,316
当期変動額合計	11,539	81,316
当期末残高	1,168,577	1,249,893
純資産合計		
当期首残高	4,331,649	4,205,591
当期変動額		
剰余金の配当	19,281	-
当期純損失（ ）	104,600	182,986
自己株式の取得	13,715	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,539	81,316
当期変動額合計	126,058	101,670
当期末残高	4,205,591	4,103,922

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,458,656	1,947,845
原材料又は商品の仕入れによる支出	523,316	385,840
人件費の支出	902,299	844,169
その他の営業支出	707,602	677,341
小計	325,439	40,495
利息及び配当金の受領額	4,280	9,713
利息の支払額	166,632	155,891
法人税等の支払額	46,331	21,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,756	83,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	98,000	-
有価証券の償還による収入	-	98,000
投資有価証券の売却による収入	463,263	-
投資有価証券の取得による支出	313,536	-
投資有価証券の清算益による収入	6,958	-
有形固定資産の取得による支出	9,574	1,056
差入敷金の取得による支出	11,710	-
敷金の回収による収入	5,294	-
短期貸付けによる支出	300	83
短期貸付金の回収による収入	154	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,551	96,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	295,600	295,600
配当金の支払額	19,266	160
自己株式の取得による支出	13,715	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,581	295,760
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,274	282,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,254	1,581,980
現金及び現金同等物の期末残高	1,581,980	1,299,346

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3,670,852千円	3,533,254千円
建物附属設備	1,307,070千円	1,181,100千円
土地	4,060,074千円	4,060,074千円
計	9,037,996千円	8,774,429千円

担保債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	295,600千円	295,600千円
長期借入金	4,190,600千円	3,895,000千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(2) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整または、同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

(損益計算書関係)

1 租税公課中、

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業所税	8,104千円	8,204千円
固定資産税	101,200千円	105,898千円
外形標準課税	4,680千円	3,660千円
その他	1,573千円	733千円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金	1,980千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	3,900	111,701		115,601
合計	3,900	111,701		115,601

(注) 自己株式の増加事由について

元代表取締役社長(故)石隈忠房氏所有の当社株式を相続人より取得。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,281	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	259,943千円	123,833千円
有価証券	1,418,037千円	1,175,513千円
取得から償還までの期間が 3ヶ月を超える有価証券()	96,000千円	
現金及び現金同等物	1,581,980千円	1,299,346千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

器具及び備品	
取得価額相当額	11,349千円
減価償却累計額相当額	8,688千円
期末残高相当額	2,660千円

当事業年度(平成24年3月31日)

器具及び備品	
取得価額相当額	4,857千円
減価償却累計額相当額	4,227千円
期末残高相当額	630千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,660千円	584千円
1年超	1,000千円	45千円
合計	2,660千円	629千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,636千円	1,219千円
減価償却費相当額	2,636千円	1,219千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 ファイナンスリース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は宿泊業を営んでおり開業8年を迎え、主に流動預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

また、資金調達につきましては、銀行からの借入金によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主に1年内に満期が到来するコマーシャルペーパーであり、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、新丸ノ内ホテル開業に伴う設備資金の調達を目的としたものであり、約定による分割返済の最終期限は平成40年であります。このうち一部は、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、上記金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の営業債権については、新規顧客の宿泊は可能な限り前受金の要請を図り、回収懸念の軽減を図っております。また、リピート顧客については、経理部門において入金状況の確認を行うと共に滞留リストを作成し、回収懸念の早期把握を図っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、個々の取引毎に所定の決裁を受け実施しております。

また、管理本部では定期的に契約先と残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	259,943	259,943	
(2) 売掛金	85,508		
貸倒引当金	26		
	85,483	85,483	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,432,851	1,432,851	
資産計	1,778,277	1,778,277	
(1) 買掛金	21,461	21,461	
(2) 長期借入金	4,486,200	4,429,876	56,324
負債計	4,507,661	4,451,337	56,324
デリバティブ取引	137,746	137,746	

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	123,833	123,833	
(2) 売掛金	142,687		
貸倒引当金	43		
	142,644	142,644	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,189,871	1,189,871	
資産計	1,456,348	1,456,348	
(1) 買掛金	29,737	29,737	
(2) 長期借入金	4,190,600	4,176,049	14,551
負債計	4,220,337	4,205,786	14,551
デリバティブ取引	84,372	84,372	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

（1）買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に

よっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	150	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	259,943			
売掛金	85,508			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(CP及びMRF等)	1,418,040			
合計	1,763,489			

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	123,833			
売掛金	142,687			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(CP及びMRF等)	1,175,513			
合計	1,442,033			

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600	3,008,200

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600	2,712,600

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,516	482	2,034
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,516	482	2,034
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,448	14,192	1,744
	(2) 債券	96,000	98,000	2,000
	(3) その他	1,322,037	1,322,037	
	小計	1,430,485	1,434,229	3,744
合計		1,433,001	1,434,712	1,711

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,347	523	2,823
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,347	523	2,823
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,161	14,151	2,990
	(2) 債券			
	(3) その他	1,175,513	1,175,513	
	小計	1,186,674	1,189,664	2,990
合計		1,190,021	1,190,188	167

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	444,545	18,718	

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,626,000	2,474,000	137,746	取引先金融機関から 提示された価格等 によっている。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,474,000	2,322,000	84,372	取引先金融機関から 提示された価格等 によっている。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損失	54,465	32,070
その他有価証券評価差額金	676	59
未払事業税	938	491
未払事業所税	3,204	3,118
一括償却資産	215	180
繰越欠損金		63,065
繰延税金資産小計	57,623	98,983
評価性引当額	676	98,983
繰延税金資産合計	56,946	
繰延税金負債		
圧縮積立金	1,270,205	1,096,396
繰延税金負債合計	1,270,205	1,096,396
繰延税金負債の純額	1,213,258	1,096,396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成23年3月31日）

税引前当期純損失が計上されているため、記載内容を省略しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

税引前当期純損失が計上されているため、記載内容を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.54%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が106,560千円、再評価に係る繰延税金負債が80,862千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が106,560千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社が賃借しているレストラン施設及び事業所において、定期借家契約上、契約期間が終了し返却する際の原状回復を求められているものがありますが、当該施設については実質的に再契約等により継続使用することが可能であるため、履行時期が不明確であります。また、事業戦略上も、環境的にも事業を継続する状況であり、当該債務の履行を想定しておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積もりを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務について資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,423,804	866,301	100,127	2,390,232

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,249,150	656,519	98,552	2,004,222

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123円17銭	1,096円02銭
1株当たり当期純損失()	27円70銭	48円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失()	27円70銭	48円87銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()(千円)	104,600	182,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	104,600	182,986
期中平均株式数(株)	3,776,838	3,744,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	81,566	11,011
		清水建設(株)	6,800	2,258
		日本空港ビルディング(株)	1,000	1,089
		(株)府中カントリークラブ	200	100
		(株)J.C.ビルディング	100	50
計		89,666	14,508	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	東京センチュリーリースC P	300,000(千円)	300,000
		オリコC P	200,000(千円)	200,000
		東京ドームC P	500,000(千円)	500,000
		M R F	175,513(千口)	175,513
		計		1,175,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,585,817		271	4,585,546	1,046,550	138,230	3,538,995
建物附属設備	2,214,925		720	2,214,205	1,020,030	129,450	1,194,175
構築物	1,000			1,000	315	45	685
車両運搬具	3,231		1,113	2,118	2,109	76	9
工具、器具及び備品	403,289	274	16,864	386,699	344,681	18,153	42,018
土地	4,060,074			4,060,074			4,060,074
リース資産	3,726			3,726	2,236	745	1,490
有形固定資産計	11,272,062	274	18,969	11,253,367	2,415,921	286,699	8,837,446
無形固定資産							
商標権	607			607	455	61	152
ソフトウェア	42,636			42,636	41,902	1,146	734
無形固定資産計	43,243			43,243	42,357	1,207	886
長期前払費用	38,335		403	37,932	18,610	2,502	19,322

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	295,600	295,600	3.5	
1年以内に返済予定のリース債務	782	782		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,190,600	3,895,000	3.5	平成25年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,565	782		平成25年～26年
その他有利子負債				
計	4,488,547	4,192,165		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600
リース債務	782			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26	43		26	43

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,504
預金の種類	
普通預金	121,328
小計	121,328
合計	123,833

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
常陽カントリークラブ	5,709	他社カード(VISA・JCB 他)	69,309
丸の内オアゾA街区管理 組合	2,981	その他	24,804
JTB	12,279		
その他エージェント売掛 (近畿日本ツーリスト他)	27,605	合計	142,687

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
85,508	2,123,868	2,066,690	142,687	93.5	19.7

(注) 当期発生高・回収高には消費税等が含まれている。

ハ 商品

品目	金額(千円)
客室材料費・雑貨	13,073
合計	13,073

二 原材料

品目	金額(千円)
料理材料	4,086
飲物材料	5,999
合計	10,084

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
国際クリーニング(株)	5,147	(株)横濱屋	924
(株)スリックプラス	1,189	(株)丁久本店	879
(株)キクミミ	1,081	その他	19,571
(株)ジェイティービー商事	946	合計	29,737

固定負債

イ 繰延税金負債

繰延税金負債は1,096,396千円であり、その内容については「1財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額金	738,955

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から定時株主総会終結の日まで
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 株式会社丸ノ内ホテル経理部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

当社の株式譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第153期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第154期中)(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社丸ノ内ホテル

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 宮 島 博 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。